

人事行政の運営等の状況を公表します。

1 職員の任免に関する事項

(1) 職員採用の状況(H18.4.1～H19.3.31)

	競争試験		
	男性	女性	計
一般行政職	2	1	3
保育士	0	2	2
保健師	0	1	1
計	2	4	6

(2) 職員の退職の状況(H18.4.1～H19.3.31)

定年退職	1 人
勸奨退職	12 人
普通退職	4 人
分限免職	0 人
懲戒免職	0 人
失職	0 人
死亡退職	1 人
計	18 人

(3) 部門別職員数の状況(各年4月1日現在) (単位:人)

区 分	部 門	職員数	
		平成18年	平成19年
一般行政	総務企画	90	86
	税務	22	22
	民生	116	116
	衛生	26	24
	商工	14	13
	農林水産	29	26
	土木	38	37
	議会	6	7
	計	341	331
教育		85	81
普通会計 計		426	412
公営企業等	水道事業	35	35
	国民宿舎事業	5	5
	下水道	19	18
	介護	7	7
	国保	9	13
	計	75	78
合計		501	490

(4) 職種別職員数の状況 (単位:人)

職 種	職員数	
	平成18年	平成19年
一般行政職	300	295
税務職	22	22
栄養士	2	2
保健師	16	15
保育士	62	58
企業職	40	40
技能労務職	55	54
教育公務員	4	4
計	501	490

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
18年度	51,887 人	25,622,125千円	289,393千円	3,840,119千円	15.0%
17年度	52,442 人	26,229,974千円	250,580千円	3,833,033千円	14.6%

(注) 1 実質収支は、当該年度における剰余金です。

2 「人件費」には、職員共済費、議員報酬、市長・助役の給与が含まれます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	433人	1,770,551千円	198,038千円	723,600千円	2,692,189千円	6,218千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 給与費は、平成18年度当初予算額

(3) 平均給料月額・平均年齢(H19.4.1現在)

	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	347,980 円	384,655 円	43.1 歳
技能労務職	313,852 円	330,077 円	39.4 歳
企業職	366,177 円	408,900 円	46.4 歳
職員全体	341,724 円	375,095 円	42.7 歳

(注) 給与とは、給料(基本給)に諸手当(通勤手当、時間外手当など)を加えたものです。

(4) 職員の初任給の状況(H19.4.1現在)

区分		倉吉市	国
一般行政職	大学卒	159,700 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(H19.4.1現在)

区分		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	281,680 円	323,100 円	368,200 円
	高校卒	223,700 円	279,600 円	285,650 円
技能労務職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	230,625 円	280,233 円	319,950 円

※ 該当者がいない場合は、直近の該当者のある経験年数の平均としました。

一般行政職 高卒10年・・・8年と12年の平均 高卒20年・・・19年 技能労務職 高卒10年・・・9年と11年の平均

(6) 国との給料月額の水準比較(ラスパイレス指数)の状況

年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
一般行政職	101.9	101.5	95.8	95.3	95.9

(注) ラスパイレス指数は、国家公務員の給料を100とした場合の市職員の給与水準を示したものです。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(H19.4.1現在)

職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級	計
標準的な職務内容	主事・技師	主事・技師	主任・主任技師	係長・主任	課長補佐	課長	次長	部長			
職員数	5	29	99	82	35	28	10	7			295
構成比	1.7%	9.8%	33.5%	27.8%	11.9%	9.5%	3.4%	2.4%			100.0%
参考	1年前の構成比	2.0%	11.0%	31.3%	28.7%	11.0%	11.0%	2.7%	2.3%		100.0%
	5年前の構成比	0.4%	2.6%	10.7%	28.4%	6.2%	29.9%	11.8%	7.0%	1.5%	1.5%

(注) 平成18年度に10級制から8級制に変更しました。

(8) 職員手当の状況(H18.4.1～H19.3.31)

区分	支給の内容 (H18年度)	平成18年度支給実績 (グリーンスコール関金を除く全職種)		
		年間支給総額	支給対象職員数	1人当たり平均支給年額
期末手当 勤勉手当	(支給割合)	千円	人	円
	期末手当 勤勉手当			
	6月期 1.4月分 0.725月分			
	12月期 1.6月分 0.725月分	793,259	494	1,605,788
	計 3.0月分 1.45月分			
	職務上の段階、職務の級等による加算措置 有			
退職手当	(支給率)			
	自己都合 勸奨・定年			
	勤続20年 23.5 月分 32.76 月分			
	勤続25年 33.5 月分 41.34 月分	386,680	18	21,482,218
	勤続35年 47.5 月分 59.28 月分	(338,944)	(13)	(26,072,585)
	最高限度 59.28 月分 59.28 月分			
	その他加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)			()は勸奨及び定年退職者への支給実績を再掲
特殊勤務手当 (選挙事務除く)	著しく危険、不快、不健康、困難な勤務その他 特殊な勤務に従事する職員に支給 (手当の種類 11種類)	6,053	131	46,204

通勤手当	交通機関利用者 運賃等の額に応じ ・定期券と回数券のうち安価の方の額 ・定期券は、6月以内の最も長い期間のもの の額による。 ・最高月額 55,000円 自動車等使用者 通勤距離に応じ 月額 2,000円～24,500円	21,223	458	46,339										
住居手当	家賃、間代を月額12,000円以上支払っている職員に対し、家賃等の額に応じ 最高月額 27,000円 自ら所有に係る住宅に居住する世帯主 (※ H19年度から廃止) 月額 1,000円 (新築、購入した職員に対し、取得後5年間に限り) (月額 2,500円)	18,930	248	76,331										
管理職手当	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>部長級</td> <td>次長級</td> <td>課長級</td> <td>保育園長</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>15%</td> <td>13%</td> <td>11%</td> <td>8%</td> </tr> </table> ※ H19年度から定額制となりました。		部長級	次長級	課長級	保育園長	支給率	15%	13%	11%	8%	37,131	64	580,167
	部長級	次長級	課長級	保育園長										
支給率	15%	13%	11%	8%										
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給されます。	61,174	414	147,764										
扶養手当	配偶者 月額 13,000円 配偶者以外の扶養親族のうち2人まで 月額 6,000円 (職員に扶養親族でない配偶者がある場合1人につき) (月額 6,500円) (職員に配偶者がいない場合1人につき) (月額 11,000円) その他の扶養親族1人につき 月額 5,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算額1人につき 月額 5,000円	57,830	270	214,187										

(9) 特別職の報酬等の状況(H19.4.1現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当
市長	925,000 円	6月期 1.4月分 12月期 1.6月分 計 3.0月分
副市長	758,000 円	
議長	500,000 円	
副議長	420,000 円	
議員	390,000 円	

3 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 職員の勤務時間(標準的なもの)

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
40時間	8:30	17:30	12:00 ~ 13:00

(2) 年次有給休暇の取得状況(H18.1.1~H18.12.31)

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数	取得率
15,315 日	5,175 日	454 人	11.4 日	33.8%

(3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況(H18.4.1~H19.3.31)

時間外・休日勤務総時間	職員一人あたりの平均時間
22,419 時間	53 時間

(4) 育児休業の状況(H18.4.1~H19.3.31)

	男性	女性
新たに育児休業を取得した者	0 人	13 人
前年度から引き続いている者	0 人	6 人

4 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分者数(H18.4.1~H19.3.31)

	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	7	0	7
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0

(2) 懲戒処分者数(H18.4.1~H19.3.31)

(単位:人)

	戒告	減給	停職	免職	計	訓告	注意
法令に違反した場合	0	0	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反した場合	0	0	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	0	0	0	1	0

5 職員のサービスの状況

(1) 職員の営利企業等従事許可の状況(H18.4.1~H19.3.31)

営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社、その他の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	0 人
自ら営利を目的とする場合 (農業)	2 人
報酬を得て事業又は事務に従事する場合 (統計調査等)	8 人

6 職員の研修の状況

(1) 研修機関(鳥取県自治研修所)における研修の状況(H18.4.1～H19.3.31)

研修名	研修回数	参加者数	終了者数
新規採用職員研修	2回	6人	6人
階層別職員研修	6回	32人	32人
能力開発・向上研修	26回	54人	54人

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況(H18.4.1～H19.3.31)

健康診断の種類	対象者数	受診者数
人間ドック	485人	214人
定期健康診断		224人

8 勤務条件に関する措置の要求の状況(H18.4.1～H19.3.31)

継続件数	措置要求件数
0	0

9 不利益処分に関する不服申立の状況(H18.4.1～H19.3.31)

継続件数	不服申立件数
0	0